

北拠点避難所(旧小学校跡地) 建設契約 決まる

6月定例会のあらまし

6月定例会は、3日に招集され、18日までの16日間の会期で開かれました。
条例改正2件をはじめ、一般会計・特別会計の補正予算、工事請負契約の締結など7議案が提出され、いずれも原案のとおり可決しました。
また最終日には、意見書2件が追加提出され、いずれも原案のとおり採択しました。
一般質問は、会期14日目(6月16日)に6人が当面する村政の問題をたどしました。

議決契約

(仮称) 飛島村北拠点避難所

建設工事を契約

工事場所

元起二丁目地内

契約の金額

9億8280万円

契約の相手

名工・渡辺・飛島木材

特定工事共同企業体

契約の方法

条件付一般競争入札

答 基本的には軽微な変更はあろうかと思われる。駐車場は一般に開放できるようにものにしたので一部変更を考えている。

討論

反対：鈴木 義男議員

経済効果を考え規模を縮小するとか、いつも利用できる施設にするべきだと思いい反対する。

賛成：井田 晴己議員

小中学校跡地検討委員会の答申にもあった、要援護者等が収容できる福祉に特化した避難所であり、早急に建設する必要があるため賛成する。

契約ではないか。

答 別契約するものはない。軽微な変更はあるかもしれないが、基本的には今の設計内容で進める。

飛島学園の
パソコン・
サーバ等を更新

納入場所

小中一貫教育校飛島学園

契約金額

5616万円

契約の相手

富士電機ITソリューション株式会社中部事業本部

契約の方法

6社による指名競争入札

質疑

問 配置図を見ると、駐車場等も入った図面になっているが、この契約ですべて工事は終了するのか。

答 基本的には駐車場は舗装なので、位置が変わるという考え方で、数量的には変わらないと思う。

問 駐車場や花壇をつくる工事はこの計画の中に含まれているか。別

に含まれているか。別

質疑

問 デスクトップの計画から、文部省が推進しているタブレット型に切りかえた。考え方に

ついて説明されてお

ず、承諾するのは難しい。今後の計画はどうするか説明する気はあるのか。

答 どのように使っていくかは学園の先生方とICT教育の推進計画

条例改正

旧3級品たばこが
高くなります

旧3級品たばこに適用されていた特例税率が廃止されるため、平成31年4月1日まで段階的な経過措置を設けました。

その他、番号法に伴うマイナンバー制度の用語の整理、ふるさと納税の特別控除額の拡充などの改正がされました。

質疑

問 住民にとって増税になるのか減税になるのか。

答 旧3級品たばこを購

というものを立て、よりよい活用方法をまとめ9月議会にはお示ししたい。

(全員賛成で可決)

入される一部の愛好家の方には負担増になるが、その他の改正で負担増はない。

討論

反対：橋本 渉議員

住民負担の増大になるので反対する。

賛成：渡邊 一弘議員

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、改正する必要があるため賛成する。

(賛成8反対1で可決)

国保税中間所得者層の負担を軽減

保険税の限度額を上げることにより、中間所得者層の負担を軽減します。また軽減対象世帯拡大のため、軽減判定所得の基準額を引き上げます。

(全員賛成で可決)

5割・2割軽減の基準額の見直し

区 分	現 行	改正後
	軽減判定所得	軽減判定所得
7割軽減	基礎控除額(33万円)	基礎控除額(33万円)
5割軽減	基礎控除額+24.5万円× (被保険者数+ 特定同一世帯所属者数)	基礎控除額+26万円× (被保険者数+ 特定同一世帯所属者数)
2割軽減	基礎控除額+45万円× (被保険者数+ 特定同一世帯所属者数)	基礎控除額+47万円× (被保険者数+ 特定同一世帯所属者数)

税限度額の引き上げ

区 分	現 行	改正後
基礎課税額	50万円	51万円
後期高齢者支援金等課税額	16万円	17万円
介護納付金課税額	14万円	16万円

平成27年度補正予算

一般会計(第1号)

主な内容

庁舎電気設備老朽化に伴う改修工事費

防災センター設計委託

すこやか生活奨励事業委託

地域創生事業委託

すこやか生活奨励事業概要

自らの健康を維持している高齢者に敬意を表するとともに、村内の商工業の発展につながるよう商品券を交付する。

詳細は保健福祉課へ

地域創生事業概要

国の「まち・ひと・しごと創生事業」を利用し飛鳥村の農産物を利用した新たな特産品の開発をめざすもの。

介護保険特別会計(第1号)

…1046万4千円増額
…1400万円増額
…1138万1千円増額
…300万円増額
(全員賛成で可決)

低所得者保険料軽減のため、一般会計から31万1千円を繰り入れる総額内の補正。

(全員賛成で可決)

海部地方教育事務協議会規約の協議

教科用図書の採択について協議会を設けて採択する場合の規定を整理する法律により、庶務を行っている海部地方教育事務協議会の規約を整理するもの。